

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,868,733	8,834,878	11,442,655
経常利益 (千円)	593,703	288,668	554,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	430,635	226,612	393,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,614	204,408	432,275
純資産額 (千円)	5,325,953	5,458,319	5,309,572
総資産額 (千円)	14,776,008	16,310,743	14,421,835
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	196.17	103.24	179.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	32.7	35.8

回次	第193期 第3四半期 連結会計期間	第194期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	228.17	193.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす南岸低気圧・メイスーム・台風の発生などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化やレジャーの多種多様化により、観光客の動向は長期的な漸減傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ~未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ(来年当社創立130周年、再来年にジェットfoil・貨客船の新造船就航)に進んでいくために、東京諸島の豊かな自然の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、チャレンジしていく年度としており、グループ全社で活動を続けております。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍く、また4月から6月の間においても、度重なる天候不順により、観光客数は大幅に減少しました。夏場の最多客期には、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図ったことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は8億3千4百万円(前年同期8億6千8百万円)、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業利益は2億9百万円(前年同期5億5千3百万円)、経常利益は2億8千8百万円(前年同期5億9千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千6百万円(前年同期4億3千万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と東京の島ならではの企画商品を造成し、営業活動に取り組みました。臨時航路では、「船生活活性化モデル地区」の運用などで、千葉港を軸に大島への旅客数の増加に繋がりました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と、それによる伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍く、観光客数は大幅に減少しました。また、4月から6月の間においては、東京都の観光助成金を活用した企画商品の販売や東京諸島の魅力を発信するイベント「島じまん2018」での各島関係機関と連携したPR活動などで巻き返しを図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。夏場の最多客期には、「プラネタリウム・アイランド」として注目されている東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開の取り組みに加え、旅行会社とより一層の連携を深めて営業活動を強化したことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。一方、東京湾納涼船は、プロジェクションマッピングやグループで利用しやすいパーティープランの設定などで幅広い客層の集客に努めましたが、計画した乗船客数には届きませんでした。この結果、全航路の旅客数は7万1千人(前年同期7万4千8千人)となりました。また、貨物部門は、各島の公共工事

等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で21万トン（前年同期21万3千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、66億7千6百万円（前年同期67億3千3百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業利益は5億2千8百万円（前年同期8億6千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、都内水族館向け海水などの販売が好調に推移しました。一方、料飲部門は、東京湾納涼船の乗船客数が伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は11億4千8百万円（前年同期11億2千1百万円）、営業利益は9千4百万円（前年同期9千万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業の東京ヴァンテアンクルーズ（12月に創立30周年）は、お客様のニーズに合った企画商品の造成やターゲットを絞った営業活動により団体客・個人客ともに増加し、全クルーズでの利用客数は8万5千人（前年同期8万人）となりました。この結果、当事業の売上高は7億2百万円（前年同期6億7千2百万円）、営業損失は2千3百万円（前年同期営業損失5千7百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、来島客数減少の中、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中から夏期を通して宿泊客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は2億9千1百万円（前年同期2億8千9百万円）となりましたが、費用面で施設整備費用などの増加があり、営業損失は6百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」は「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏では「大島あじさいツアー」などの企画商品、夏期には海水浴場への路線バスの運行で団体客・個人客の獲得に注力しましたが、来島客数減少の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は2億3千3百万円（前年同期2億5千2百万円）、費用面で車両整備費用などの増加もあり、営業損失は2千7百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は163億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千8百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など固定資産が13億8千2百万円、現金及び預金などの流動資産が5億6百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は108億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千万円増加しました。その主な要因は、借入金が17億2千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は54億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1億8千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	36,200	平成30年6月
東汽観光株	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	クリーニング設備	23,965	平成30年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,100	21,861	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	4,900		4,900	0.23
計		4,900		4,900	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,649,415	6,592,509
その他事業収益	2,219,317	2,242,368
売上高合計	8,868,733	8,834,878
売上原価		
海運業費用	5,249,075	5,546,390
その他事業費用	2,007,839	2,073,731
売上原価合計	7,256,915	7,620,121
売上総利益	1,611,818	1,214,756
販売費及び一般管理費	1,057,942	1,005,625
営業利益	553,876	209,130
営業外収益		
受取利息	654	635
受取配当金	10,664	9,103
持分法による投資利益	56,746	86,753
貸倒引当金戻入額	17,388	13,670
賃貸料	10,461	10,366
その他	13,333	21,135
営業外収益合計	109,248	141,664
営業外費用		
支払利息	59,858	54,376
その他	9,562	7,749
営業外費用合計	69,421	62,126
経常利益	593,703	288,668
税金等調整前四半期純利益	593,703	288,668
法人税、住民税及び事業税	249,110	144,455
法人税等調整額	84,112	71,647
法人税等合計	164,998	72,807
四半期純利益	428,704	215,860
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,930	10,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,635	226,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	428,704	215,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,661	11,455
持分法適用会社に対する持分相当額	248	3
その他の包括利益合計	19,910	11,452
四半期包括利益	448,614	204,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,554	215,155
非支配株主に係る四半期包括利益	1,940	10,746

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,292	2,346,163
受取手形及び営業未収金	¹ 1,291,966	¹ 1,200,730
商品及び製品	65,528	62,505
原材料及び貯蔵品	328,491	398,435
繰延税金資産	29,042	77,293
その他	120,618	126,017
貸倒引当金	2,988	3,161
流動資産合計	3,701,952	4,207,984
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 16,118,351	² 16,159,635
減価償却累計額	9,771,029	10,163,504
船舶（純額）	6,347,322	5,996,131
建物及び構築物	1,580,604	1,597,606
減価償却累計額	1,073,990	1,097,412
建物及び構築物（純額）	506,614	500,194
土地	277,151	286,551
建設仮勘定	1,329,333	2,974,799
その他	² 1,678,444	² 1,763,123
減価償却累計額	1,410,522	1,494,206
その他（純額）	267,922	268,917
有形固定資産合計	8,728,344	10,026,593
無形固定資産	95,431	83,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,430	1,606,961
繰延税金資産	228,790	255,659
その他	198,593	175,581
貸倒引当金	67,707	45,580
投資その他の資産合計	1,896,107	1,992,622
固定資産合計	10,719,883	12,102,758
資産合計	14,421,835	16,310,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	883,152	849,189
短期借入金	1,141,780	1,699,381
未払法人税等	126,717	79,237
賞与引当金	38,441	145,375
その他	684,639	586,582
流動負債合計	2,874,730	3,359,765
固定負債		
長期借入金	4,099,793	5,269,907
繰延税金負債	16,513	15,214
退職給付に係る負債	1,193,548	1,247,530
特別修繕引当金	259,040	187,105
固定資産圧縮未決算勘定	573,750	673,750
その他	94,887	99,151
固定負債合計	6,237,532	7,492,658
負債合計	9,112,263	10,852,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,220,309	3,403,020
自己株式	9,612	9,623
株主資本合計	5,004,262	5,186,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,992	141,535
その他の包括利益累計額合計	152,992	141,535
非支配株主持分	152,317	129,820
純資産合計	5,309,572	5,458,319
負債純資産合計	14,421,835	16,310,743

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,804千円	2,060千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	550,908千円	532,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,649,415	1,020,436	671,399	288,623	238,858	8,868,733		8,868,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,405	101,170	1,045	828	14,001	201,451	201,451	
計	6,733,821	1,121,607	672,444	289,452	252,860	9,070,184	201,451	8,868,733
セグメント利益 又は損失()	862,998	90,870	57,726	18,293	5,632	920,068	366,192	553,876

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 366,192千円には、セグメント間取引消去281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,592,509	1,030,805	701,599	291,236	218,726	8,834,878		8,834,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,291	117,954	1,077	225	14,600	218,149	218,149	
計	6,676,801	1,148,759	702,677	291,462	233,326	9,053,028	218,149	8,834,878
セグメント利益 又は損失()	528,908	94,863	23,881	6,547	27,757	565,586	356,455	209,130

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 356,455千円には、セグメント間取引消去 284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	196円17銭	103円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,635	226,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	430,635	226,612
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,196	2,195,045

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。